

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	9,364,692	10,967,122	21,696,437
経常利益 (千円)	351,315	445,955	1,209,393
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	247,073	389,301	885,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,467	445,118	918,909
純資産額 (千円)	27,894,613	28,685,427	28,453,055
総資産額 (千円)	35,075,188	37,289,224	38,036,406
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.26	25.62	58.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	76.9	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,356,975	1,203,566	1,271,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,555	1,316,354	1,642,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,168	300,830	190,447
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,456,131	10,034,651	10,452,102

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.50	8.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2018年9月30日）現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用および所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護主義政策に端を発した中国との貿易摩擦が激しさを増しており、さらなる激化・長期化による世界経済への影響が懸念される等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Innovation 68」の達成に向け、計画の3年目にあたる当期は、計画の基本方針である「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」の実現を図るべく、各施策の確実な実行による事業構造・収益構造の変革への取組みを行ってまいりました。

具体的には、2018年7月31日に株式会社トプコンおよびその子会社である株式会社トプコンテクノハウスより、半導体関連分野にかかる半導体ウェーハ表面検査装置（WM）事業およびプロキシミティ露光装置（TME）事業を譲り受けました。今後は、昨年11月に事業譲受を行った外観検査装置（Vi）事業を含む譲り受けた各事業と当社既存事業との融合を通じ、半導体関連検査装置分野のさらなる強化拡充を実現させ、中期経営計画の達成につなげてまいります。

この他には、製品開発・販売活動、各種の事業提携活動、グローバル販売・グローバル調達体制の拡充に注力する一方、製造ラインへのロボットやIoTを活用したシステムの導入や間接部門を中心とした合理化プロジェクトの推進等、生産性向上および合理化のための活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における財政状態および当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,794百万円減少の23,240百万円となりました。これは主に、現金及び預金が486百万円、前連結会計年度末にかけて販売を行った製品の代金回収が進んだことにより、受取手形及び売掛金が1,319百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比較して1,047百万円増加の14,048百万円となりました。これは主に、横浜市に建設中の研究開発棟の工事進行にともない有形資産合計が264百万円、余裕資金の運用の増加により投資有価証券が771百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は37,289百万円となり、前連結会計年度末と比較して747百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して972百万円減少の7,454百万円となりました。これは主に、検査計測装置の大口物件の納入により前受金が491百万円増加した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が1,093百万円、未払法人税等が201百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は8,603百万円となり、前連結会計年度末と比較して799百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して232百万円増加の28,685百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払いにより利益剰余金が212百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により389百万円、株式相場等の改善によりその他有価証券評価差額金が72百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.8%から76.9%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主に検査計測機器事業および機械・工具事業の販売増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,967百万円で、前年同四半期比1,602百万円（17.1%）の増収となりました。

利益面につきましては、材料価格高騰の影響はあったものの、販売の拡大による粗利益額の増加により、営業利益359百万円（前年同四半期比58百万円、19.5%の増益）、経常利益445百万円（前年同四半期比94百万円、26.9%の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益86百万円を計上したこと等により、389百万円（前年同四半期比142百万円、57.6%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売する「産業機器」事業、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売する「エクステリア」事業、機械・工具等を仕入販売する「機械・工具」事業を報告セグメントとしております。

（住生活関連機器）

当セグメントにつきましては、生産性向上や省人化に向けた活動、IoTを活用した製造工程の見える化に向けた活動に取り組んだ他、要素技術の高度化に向けた新規製造設備の導入を行ってまいりました。また、医療関連分野向け新製品の開発と市場導入活動を行ってまいりました。

この結果、オフィスビルの竣工増加にともないオフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は4,145百万円で前年同四半期比318百万円、8.3%の増収となりました。一方、利益面では積極的なコスト削減活動に努めたものの、前連結会計年度および当四半期中に行った設備投資にかかる減価償却費増加の影響等により、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント損失45百万円）となりました。

（検査計測機器）

当セグメントにつきましては、半導体関連検査装置分野の強化拡充に向けた活動に加え、中国・台湾市場向け液晶検査装置および自動車業界等の新用途市場向け検査装置の販売活動に注力してまいりました。また、製品の競争力向上を図るべく、高速・高精細な次世代光学センサーの開発と部材コストの低減を可能とする新検査手法の実機導入に取り組んでまいりました。

この結果、中国および台湾顧客向けの検査計測装置の販売増加等により、売上高は4,313百万円で前年同四半期比1,087百万円、33.7%の増収となりました。利益面では、販売の増加による粗利益額の増加に加え、設計の標準化等コストダウン活動を積極的に推し進めた結果、セグメント利益は291百万円で、前年同四半期比164百万円、129.8%の増益となりました。

（産業機器）

当セグメントにつきましては、国内および海外顧客に向けた積極的な営業提案活動、医療機器関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大に向けた活動および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は1,197百万円で前年同四半期比15百万円、1.3%の増収となりました。一方、利益面では前連結会計年度に行った設備投資にかかる減価償却費増加の影響等により、セグメント利益は119百万円で、前年同四半期比56百万円、32.3%の減益となりました。

（エクステリア）

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向け、また今後のオリンピック関連需要を見据え、新製品を中心とした広告宣伝活動や販売活動に注力するとともに、営業体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、大口の物件需要が少なかったこと等により、売上高は426百万円で前年同四半期比118百万円、21.7%の減収となりました。利益面では積極的な経費削減活動等に努めたものの、セグメント損失は16百万円（前年同四半期はセグメント利益24百万円）となりました。

（機械・工具）

当セグメントにつきましては、機械・工具の新規顧客開拓に向け、販売促進活動に注力してまいりました。この結果、機械の大口物件の販売等により、売上高は883百万円で前年同四半期比299百万円、51.1%の増収となりました。セグメント利益は41百万円で、前年同四半期比7百万円、21.9%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10,034百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期と比較して153百万円減少し1,203百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増減額が前年同四半期と比較して670百万円減少したことにより収入増となったこと、前受金の増減額が検査計測装置の大口物件の納入により、前年同四半期の505百万円の減少から当四半期は492百万円の増加と998百万円増加の収入増となったこと、その他が未払消費税の減少および未収消費税の増加等により、前年同四半期の412百万円の減少から当四半期は42百万円の増加と454百万円増加したことにより収入増となった一方、売上債権の減少額が前年同四半期と比較して896百万円減少したことにより収入減となったこと、仕入債務の増減額が前年同四半期の472百万円の増加から当四半期は1,088百万円の減少と1,561百万円の支出増となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前年同四半期と比較して702百万円増加し1,316百万円となりました。これは主に、定期預金の預入と払戻にかかる収支が前年同四半期と比較して263百万円の収入増となった一方、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期と比較して309百万円の増加となったことおよび投資有価証券の取得による支出が前年同四半期と比較して600百万円の増加となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前年同四半期と比較して0百万円増加し300百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同四半期と比較して2百万円減少となった一方、リース債務の返済による支出が前年同四半期と比較して3百万円増加となったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は387百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
タカノ株式会社	神奈川県横浜市	全社(共通) 検査計測機器 住生活関連機器	研究開発施設 および事務所	約1,300	295	自己資金	2018年8月	2019年10月

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年6月18日に株式会社トプコンおよび株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体ウェーハ表面検査装置事業およびプロキシミティ露光装置事業の事業譲渡契約を締結し、2018年7月31日に同契約に基づき、株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	15,721,000	-	2,015,900	-	2,157,140

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	14.15
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	2,151.5	14.15
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.78
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	677.3	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	489.3	3.21
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	402.5	2.64
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	394.0	2.59
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	330.0	2.17
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	283.9	1.86
計	-	9,323.1	61.35

- (注) 1. 当社は、自己株式を524,811株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本発条株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,000.0千株(発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合6.58%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本発条口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります)。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、648.1千株は信託業務に係るものであります。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,300	151,943	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,943	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,800	-	524,800	3.33
計	-	524,800	-	524,800	3.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,776,402	10,289,656
受取手形及び売掛金	18,361,910	17,042,329
有価証券	100,000	30,429
商品及び製品	775,131	700,318
仕掛品	3,731,113	3,828,206
原材料及び貯蔵品	856,991	1,145,882
その他	434,128	204,076
貸倒引当金	473	75
流動資産合計	25,035,204	23,240,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,850,712	2,893,446
機械装置及び運搬具(純額)	821,450	1,050,171
土地	4,250,044	4,250,044
その他(純額)	1,081,333	1,074,516
有形固定資産合計	9,003,540	9,268,178
無形固定資産		
のれん	124,053	176,253
その他	217,147	202,159
無形固定資産合計	341,200	378,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,596	3,389,447
その他	1,044,913	1,018,408
貸倒引当金	6,048	6,048
投資その他の資産合計	3,656,461	4,401,807
固定資産合計	13,001,202	14,048,399
資産合計	38,036,406	37,289,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986,512	1,576,925
電子記録債務	1,275,614	1,207,896
未払法人税等	369,738	168,465
前受金	1,271,062	1,762,266
賞与引当金	452,237	389,806
その他	1,158,947	1,148,495
流動負債合計	8,427,112	7,454,856
固定負債		
長期借入金	246,560	206,520
退職給付に係る負債	522,922	540,698
その他	386,756	401,721
固定負債合計	1,156,239	1,148,940
負債合計	9,583,351	8,603,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	23,875,275	24,051,830
自己株式	272,477	272,477
株主資本合計	27,974,115	28,150,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,584	495,637
為替換算調整勘定	61,773	43,350
退職給付に係る調整累計額	6,417	4,230
その他の包括利益累計額合計	478,939	534,756
純資産合計	28,453,055	28,685,427
負債純資産合計	38,036,406	37,289,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	9,364,692	10,967,122
売上原価	7,279,410	8,548,457
売上総利益	2,085,282	2,418,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	386,277	400,739
賞与引当金繰入額	92,646	109,953
退職給付費用	24,736	20,228
貸倒引当金繰入額	14	398
研究開発費	369,182	387,364
その他	911,257	1,141,030
販売費及び一般管理費合計	1,784,114	2,058,918
営業利益	301,167	359,746
営業外収益		
受取利息	6,904	8,689
受取配当金	16,737	18,855
為替差益	7,736	33,549
その他	26,060	40,248
営業外収益合計	57,439	101,343
営業外費用		
支払利息	993	1,595
固定資産除売却損	4,821	9,378
その他	1,477	4,159
営業外費用合計	7,291	15,134
経常利益	351,315	445,955
特別利益		
投資有価証券売却益	-	86,577
特別利益合計	-	86,577
税金等調整前四半期純利益	351,315	532,532
法人税、住民税及び事業税	92,972	147,576
法人税等調整額	11,268	4,345
法人税等合計	104,241	143,230
四半期純利益	247,073	389,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,073	389,301

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	247,073	389,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,915	72,053
為替換算調整勘定	3,278	18,423
退職給付に係る調整額	1,756	2,187
その他の包括利益合計	113,393	55,816
四半期包括利益	360,467	445,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,467	445,118
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,315	532,532
減価償却費	335,982	424,875
のれん償却額	-	15,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	232	398
賞与引当金の増減額(は減少)	89,546	62,286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,352	18,100
受取利息及び受取配当金	23,642	27,545
支払利息	993	1,595
売上債権の増減額(は増加)	2,209,764	1,312,810
たな卸資産の増減額(は増加)	813,135	143,132
仕入債務の増減額(は減少)	472,952	1,088,357
前受金の増減額(は減少)	505,821	492,530
その他	412,610	42,221
小計	1,539,834	1,518,745
利息及び配当金の受取額	23,443	26,273
利息の支払額	967	1,587
法人税等の支払額	221,114	339,863
法人税等の還付額	15,779	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,975	1,203,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	362,000	116,005
定期預金の払戻による収入	168,000	185,040
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	290,658	600,488
有形固定資産の売却による収入	-	8,531
事業譲受による支出	-	253,233
投資有価証券の取得による支出	100,573	700,585
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	86,577
その他	28,323	26,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,555	1,316,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,502	40,040
リース債務の返済による支出	44,919	48,044
配当金の支払額	212,746	212,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,168	300,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,965	3,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,216	417,450
現金及び現金同等物の期首残高	11,009,914	10,452,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,456,131	10,869,552

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	31,740千円	33,419千円
支払手形	97,645	52,157
電子記録債務	501,972	376,212
流動負債その他(設備支払手形)	19,440	3,793

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	11,689,131千円	10,289,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	233,000	255,005
現金及び現金同等物	11,456,131	10,034,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	212,746	14	2017年3月31日	2017年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	212,746	14	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年6月18日に株式会社トプコンおよび株式会社トプコンの子会社である株式会社トプコンテクノハウスとの間で、半導体ウェーハ表面検査装置事業およびプロキシミティ露光装置事業の事業譲渡契約を締結し、2018年7月31日に同契約に基づき、株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウスより当該事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称およびその事業の内容

相手企業の名称	株式会社トプコンおよび株式会社トプコンテクノハウス
取得した事業の内容	半導体ウェーハ表面検査装置の製造・販売・保守 プロキシミティ露光装置の製造・販売・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの検査計測機器セグメントにおける半導体等関連検査装置分野の事業強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2018年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として半導体関連分野にかかる半導体ウェーハ表面検査装置(WM)事業およびプロキシミティ露光装置(TME)事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年7月31日から2018年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

契約当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

68,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	3,826,984	3,226,489	1,181,320	545,180	584,717	9,364,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,992	54,594	14,763	7,762	332,659	436,773
計	3,853,977	3,281,083	1,196,083	552,943	917,377	9,801,465
セグメント利益又は損失()	45,935	126,680	175,882	24,677	34,442	315,747

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	315,747
セグメント間取引消去	14,580
四半期連結損益計算書の営業利益	301,167

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	4,145,657	4,313,815	1,197,012	426,878	883,758	10,967,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,678	2,007	12,846	7,264	202,144	256,941
計	4,178,336	4,315,823	1,209,858	434,142	1,085,902	11,224,063
セグメント利益又は損失()	91,885	291,151	119,151	16,501	41,982	343,897

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	343,897
セグメント間取引消去	15,849
四半期連結損益計算書の営業利益	359,746

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「検査計測機器」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては68,000千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	16円26銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	247,073	389,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	247,073	389,301
普通株式の期中平均株式数(株)	15,196,189	15,196,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。